

## 「活力創造都市・京都」への挑戦

謹んで新年のごあいさつを申し上げます。

新しい年を迎えました。少子高齢化や人口減少がますます進展する日本において、経済の好循環を地方や中小企業にまで拡大し、将来の消費税率引き上げに耐え得る強い経済を実現しなければなりません。また、京都においては2020年の東京オリンピックを見据えて、文化の強力な発信や増加する外国人観光客への対応、施設拡充を想定したMICEブランド戦略など、オール京都で策定した「京都ビジョン2040」で掲げた『世界交流首都・京都』を目指した取り組みを進めていく必要があります。特に本年は「琳派400年記念祭」の年を迎え、産業と文化の息づく新しいまちづくりを考える機会でもあります。未<sup>ひつじ</sup>が来ると書いて「未来」と読みます。本年は、活力あふれる創造都市・京都という未来に向けての挑戦の年にしたいと思っています。

昨年末の総選挙により、与党が引き続き政権を担うことになり、アベノミクスによる少子高齢化対策や働く場所の確保など、地方創生へ向けた動きがいよいよ本格化されようとしています。これからの未来は、地方の活力が求められる時代です。新たなニーズを掘り起こし、地域資源の魅力を高め付加価値を創造する取り組みが注目されています。京都においても内需経済を支える環境・エネルギー、健康医療、介護などの産業をはじめ、農林水産業や観光産業の6次産業化が動き始めていますが、“点”ではなく“面”の視点で地場の産業を支えることが、地域の雇用を生み出し、人々が安心して生計を立てることにつながります。脱量産の発想によって、多様化する

顧客ニーズに知恵で応えて付加価値を創出する課題解決のビジネスモデルが、循環型地域経済を活性化させるひとつのヒントです。「京で働き、京で暮らす」をスローガンにして、京都が育んできた「先進性」と「独創性」を生み出すモノづくりの哲学を活かし、職住一体型の京都モデルを構築することにより、地方創生のさきがけとなるよう推進してまいりたいと思います。

本所では、京都の中小企業が「内需を掘り起こし、外需を取り込む」ことができるように、ローカルな市場で活躍する内需型の企業を生み出すとともに、小さくともグローバルに展開する企業を支援することで、「ニュー京商ビジョン」の『知恵産業のまち・京都』をさらに推進していきます。今年2月に京都の知恵ビジネス企業55社が出展する「知恵ビジネスメッセ」を東京で初めて開催しますが、これを足掛かりに、今秋にはオール京都の取り組みに拡大して開催する予定です。国内外の販路開拓支援の拡充を図り、誰もが知恵ビジネスや顧客創造に挑戦できるような施策やプロジェクトを展開することで、「知恵産業の森」の実現を目指したいと思います。

本年が皆さまにとって、実りある年となることを祈念いたしますとともに、本所活動への一層の参画をお願い申し上げ、新年のあいさつといたします。

以上  
京都商工会議所  
会頭 立石義雄